

# 教育改革の進捗度に対する学長の自己評価：設置形態による規定要因の相違

著者	串本 剛
雑誌名	教育総合研究叢書 = Studies on education
号	7
ページ	43-55
発行年	2014-03-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1084/00000410/">http://id.nii.ac.jp/1084/00000410/</a>

# 教育改革の進捗度に対する学長の自己評価 —設置形態による規定要因の相違—

## What Makes Presidents Think They Are Advanced in Educational Reforms

串本 剛\*

Takeshi KUSHIMOTO

### 抄 録

本稿では、2013 年に行われた質問紙調査に対する回答を使って、大学の学長による改革進捗度自己評価が、①大学の属性、②大学の現状、③改革の実施状況、④改革動向への賛否、⑤マネジメントスタイル、のいずれによって規定されるのかを、設置形態別に分析する。結果として、改革の実施状況が重要な要因であること、ただし具体的な改革の内容は設置形態ごとに異なること等が明らかとなる。

### I はじめに

#### 1. 研究の背景と課題

日本の大学は1990年代以降、継続的な改革圧力にさらされている。その中でも特に近年では、教学マネジメントの確立と対をなして、学長のリーダーシップが求められている（中央教育審議会 2012, 教育再生実行会議 2013, 篠田 2013）。

高等教育研究においても、学長に代表される管理職のリーダーシップに対する関心は高い。最近のものに絞っても、国立大学の教育担当副学長に質問紙調査を実施した夏目（2012）、大学執行部におけるリーダーシップのあり方を論じた淵上（2013）、学長と学部長のリーダーシップ・ストラテジーに注目した村山（2013）等を挙げることができる。

本稿は、学長に対する質問紙調査の結果を用いる点でこれらの研究と類似しているが、マネジメントの在り方やリーダーシップそのものではなく、それら行為の前提になる「学長の認識」に着目する。それによって、そもそも改革が進んでいるという判断が、実際の改革状況に起因するのか、それとは関係なく大学の属性である程度決まってしまうのか、あるいはその他の要因が関係しているのかを明らかにしようという狙いである。さらにその分析を設置形態別に行うことで、自己評価の根拠が異なるのか、異なるとすればなぜかについても論及したい。

#### 2. 使用するデータの概要

分析に使用するデータは、2013 年 1 月に実施された「学士課程教育のマネジメントと初年次教育に

---

\* 東北大学・高等教育開発推進センター 講師      関西国際大学教育総合研究所客員研究員

関する調査」への回答である。対象は大学の学長で、発送数 764 に対して、268 件の回答が寄せられた（回収率 35.1%）。

調査票は、複数の先行研究を踏まえた設計となっている。大学改革については、私学高等教育研究所（2010, 2011）の学科長調査や、2012 年の答申が出される際に文部科学省が学長と学部長を対象に行った、「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」（広島大学高等教育研究開発センター 2013）を参考にした。また初年次教育に関しては、国立教育政策研究所が 2007 年に実施した「大学における初年次教育に関する調査」（川島 2008）との比較可能性を考慮している。

以下ではこれらのうち、大学の現状を聞いた大問Ⅰ、改革の実施状況を聞いた大問Ⅱ、改革動向に関する考えを尋ねた大問Ⅴ、および大問ⅥとⅦで聞いているマネジメントの特徴と大学の属性に関する質問を中心に扱う。

### 3. 論文の構成

次の第Ⅱ節では手始めに、改革の進捗状況に対する認識を明らかにし、それが設置形態や大学の規模、立地条件や学生の学力といった大学の属性により異なるのかを確認する。

続いて第Ⅲ節では、進捗状況の自己評価に影響すると考えられる諸要因の回答状況を概観する。具体的には、大学が抱えている問題から指標化した「大学の現状」、実際の改革程度を表す「改革の実施状況」、改革への態度・関心を反映する「改革動向への賛否」、そして大学運営の特徴をなす「マネジメントスタイル」の 4 点を取り上げる。

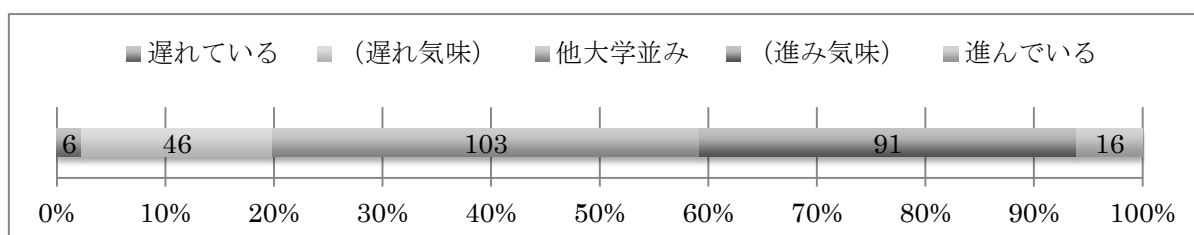
第Ⅳ節では、改革進捗度自己評価の規定要因を明らかにするために、まず第Ⅲ節で見た 4 要因 36 項目のうち、自己評価との相関が高い項目を摘出する。その上で、大学の属性も考慮しながら、設置形態によって規定要因がどう異なるのかを解明する。

そして第Ⅴ節にて、主として前節の分析結果に解釈を加え、全体のまとめとする。

## Ⅱ 改革の進捗度と大学の属性

### 1. 改革の進捗度

本論の関心の中心である大学改革の進捗状況については、「他大学と比較した場合の、改革状況の進み具合」という質問項目を設け、遅れている～他大並み～進んでいる、の 5 段階評価を求めた。図表 1 はその結果である。



図表 1 改革進捗度の自己評価

否定的回答（遅れている＋遅れ気味）、中立的回答（他大学並み）、肯定的回答（進み気味＋進んでいる）の比率は、およそ1:2:2となっている。進んでいると自信を持って答えた学長は16名、回答者の約6%であった。

## 2. 大学の属性

回答の分布と、遅れている=1、進んでいる=5とした平均値を、大学の属性別に整理したのが図表2である。度数分布はカイ2乗値で、平均値はF値で統計的検定を行い、有意水準をそれぞれの変数名の行に示している。大学の設置形態で見ると、国公立に比べ、私立において評価が低くなっている。クロス表分析では有意差は確認されないが、平均値を比較すると、その傾向がよくわかる。

大学の規模を表す変数としては、学部数と第1学年入学者数を考慮している。いずれもサンプルサイズがほぼ均等化するように3区分し、進捗度との関係をみたところ、学部数ではクロス表分析で、入学者数では平均値で、有意差が確認される結果となった。どちらも、規模が大きい方が肯定的な回答になっている。

設置年についてもサンプルの散らばりを配慮しつつ、戦前からの高等教育機関が主となる1950年以前と、設置基準の大綱化が行われた1991年以降、その間の期間という3つの区分になっている。クロス表分析、平均値ともに10%水準で有意差が見られ、古い大学ほど、改革進捗度が肯定的に評価されている。

立地条件は、学生募集の難易や大学間の情報伝達速度に影響することで、改革進捗度とも関連を持つものと予想されたが、統計的に有意な関係は見られなかった。ただし平均値には、仮説を裏付ける傾向が看取できる。

学生の学力は、全国平均との比較において「低い」～「平均」～「高い」の5段階評価を求め、3分類したものである。他の属性に比べ進捗状況との関係は顕著で、所属学生の学力が高いと看做されている大学ほど、学長の自己評価も高くなっている。

図表2 大学の属性と改革進捗度 (%)

	<i>N</i>	遅れている	他大学並み		進んでいる		平均値
設置形態				n.s.			*
国立	37	0.0	8.1	37.8	43.2	10.8	3.57
公立	40	2.5	15.0	32.5	37.5	12.5	3.43
私立	185	2.7	20.0	41.1	32.4	3.8	3.15
学部数				+			n.s.
1 学部	90	4.4	24.4	27.8	36.7	6.7	3.17
2~3 学部	86	1.2	14.0	50.0	21.4	3.5	3.22
4 学部以上	80	1.3	13.8	40.0	37.5	7.5	3.36
第 1 学年入学者数				n.s.			+
250 人以下	90	5.6	21.1	36.7	31.1	5.6	3.10
251~750 人	80	1.3	20.0	37.5	35.0	6.3	3.25
751 人以上	89	0.0	12.4	42.7	38.2	6.7	3.39
設置年				+			+
1950 年以前	71	0.0	12.7	40.8	33.8	12.7	3.46
1951~1990 年	83	1.2	15.7	43.4	36.1	3.6	3.25
1991 年以降	90	5.6	23.3	31.1	36.7	3.3	3.09
立地条件				n.s.			n.s.
三大都市圏	78	1.3	11.5	41.0	41.0	5.1	3.37
都市圏	78	1.3	24.4	30.8	35.9	7.7	3.24
それ以外の地域	105	3.8	16.2	44.8	29.5	5.7	3.17
学生の学力				***			***
低め	70	5.7	32.9	30.0	27.1	4.3	2.91
平均程度	110	0.9	15.5	50.9	30.9	1.8	3.17
高め	71	1.4	5.6	31.0	47.9	14.1	3.68

注：\*\*\* $p<0.001$ , \*\* $p<0.01$ , \* $p<0.05$ , + $p<0.01$

### Ⅲ 想定される規定要因

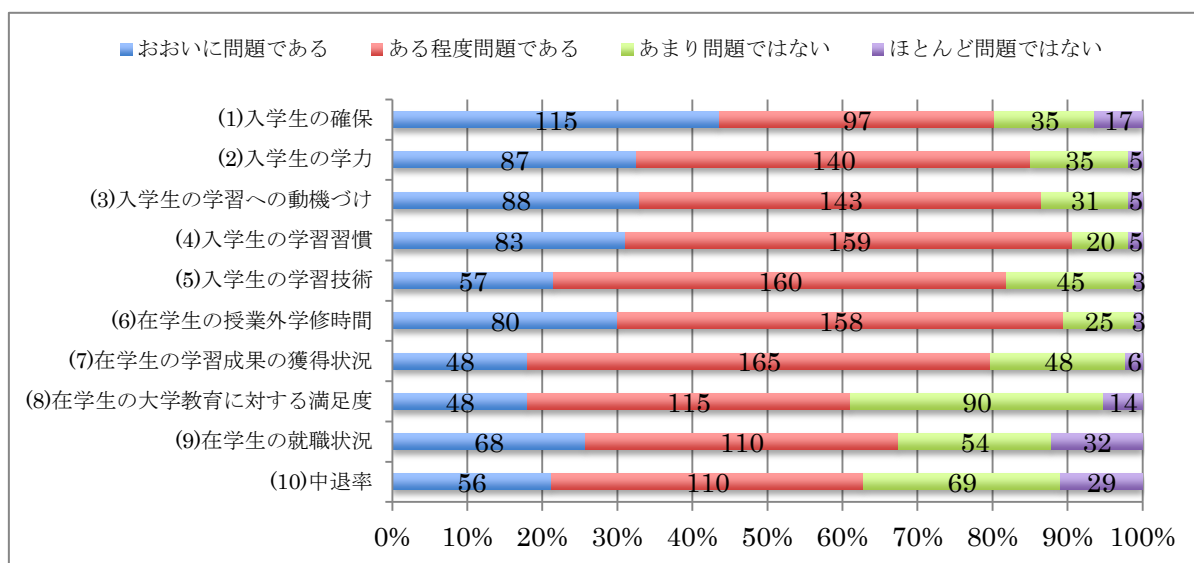
#### 1. 大学の現状

改革進捗状況の自己評価を作用する要因として、最初に取り上げるのは大学の現状である。現状に問題が少なければ、改革が上手く行っていると考える可能性があるため、ここでは学生に関連する諸項目を挙げ、どの程度問題視しているかを聞いている。

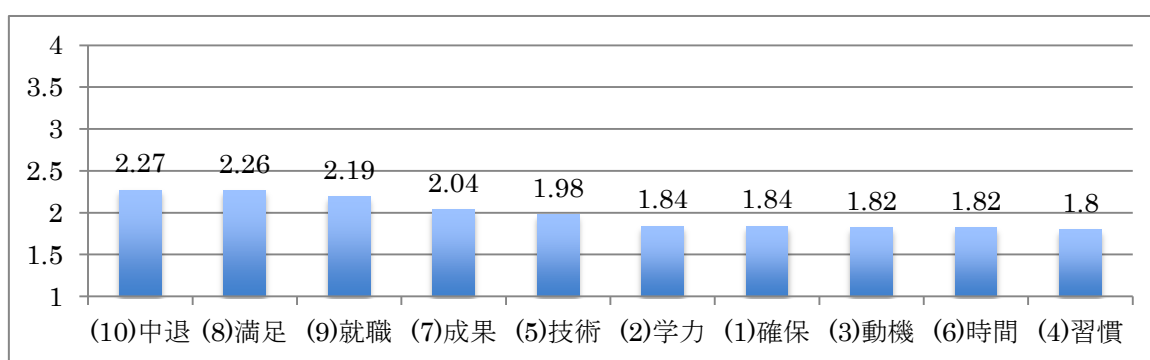
図表3は、4段階で求めた回答の度数分布である。すべての項目で否定的回答が半分以上を占めており、特に(1)入学生の確保については、ほぼ半数が「おおいに問題である」と答えている。(8)在学生

の大学教育に対する満足度や(10)中退率は比較的好評価だが、それでも肯定的回答は4割に達していない。

これらについて「おおいに問題である」=1～「ほとんど問題ではない」=4とした平均値を算出し、問題が少ない順に左からグラフを並べたものが図表4である。否定的回答の多さを反映して、どの項目も中間値の2.5には届いておらず、最も低い(4)入学者の学習習慣は、平均値が1.8であった。



図表3 大学の現状の度数分布



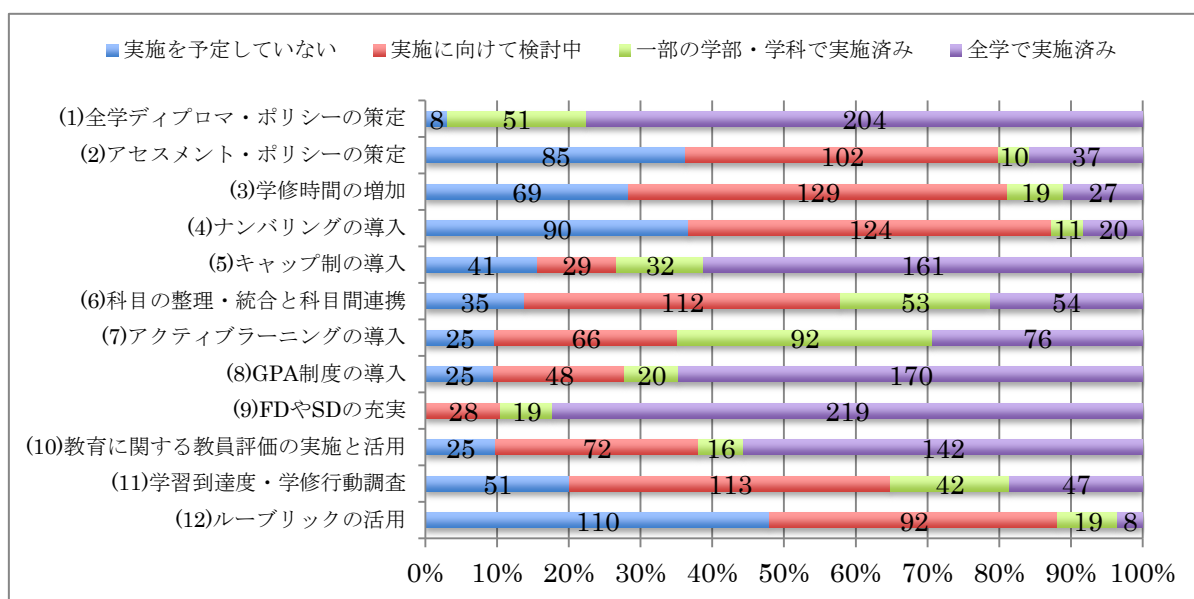
図表4 大学の現状の平均値

## 2. 改革の実施状況

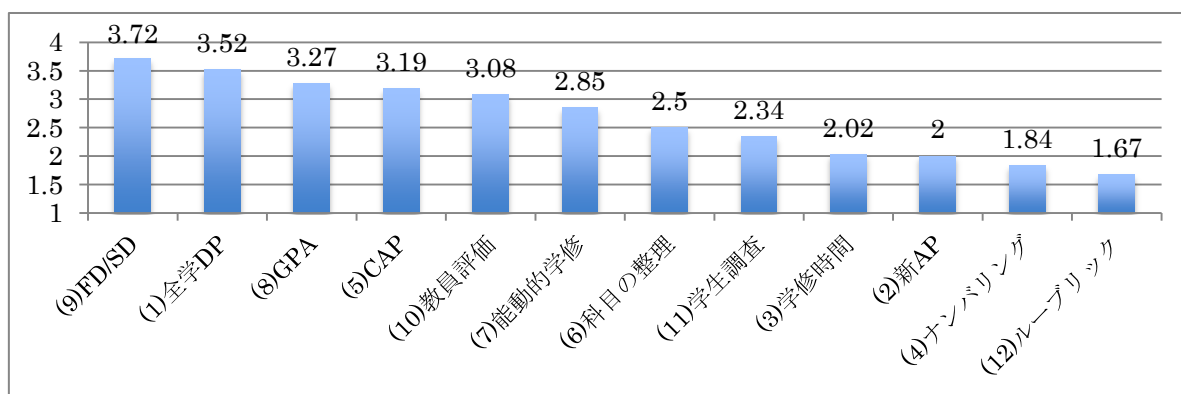
ふたつ目の要因は実際の改革状況で、12項目の実施程度について4段階評価を求めた(図表5)。(1)全学ディプロマ・ポリシーの策定や(9)FDやSDの充実は、7割以上の大学で「全学で実施済み」であるのに対し、(2)アセスメント・ポリシーの策定や(4)ナンバリングの導入、(12)ルーブリックの活用は、「実施を予定していない」大学が3割以上にのぼる。(2)と(12)では、「わからない」の回答がそれ

それぞれ31件と37件あり、いつごろから当該の改革が知られるようになったのかも、実施状況に影響を与えていそうである。なお、(7)アクティブラーニングの導入に関しては、「一部の学部・学科で実施済み」の回答が35.5%と多い。

改革の実施状況について、図表4と同様に図示したものが図表6である。この設問の選択肢は、平均値算出には向かないので解釈に慎重を要するが、傾向としては、既に指摘したように、2012年の答申（中央教育審議会 2012）で新たに言われ出した改革項目の平均値は低くなっている。



図表5 改革の実施状況の度数分布



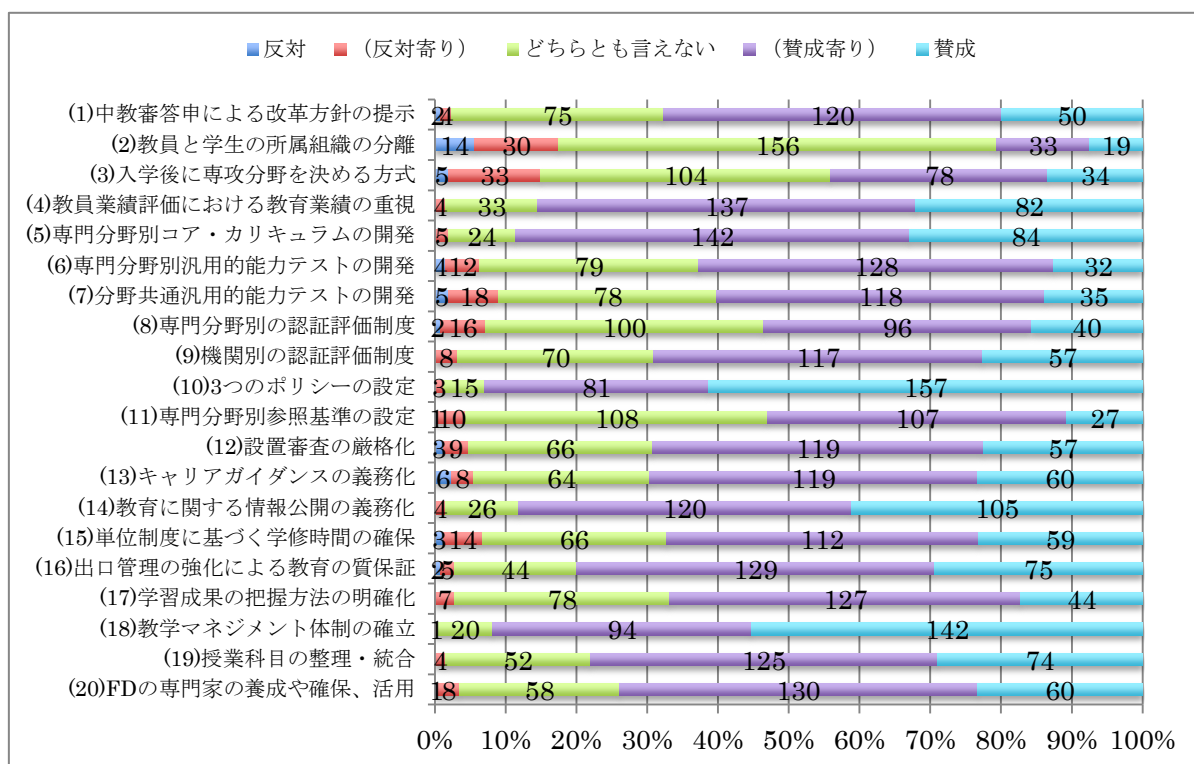
図表6 改革の実施状況の平均値

### 3. 改革動向への賛否

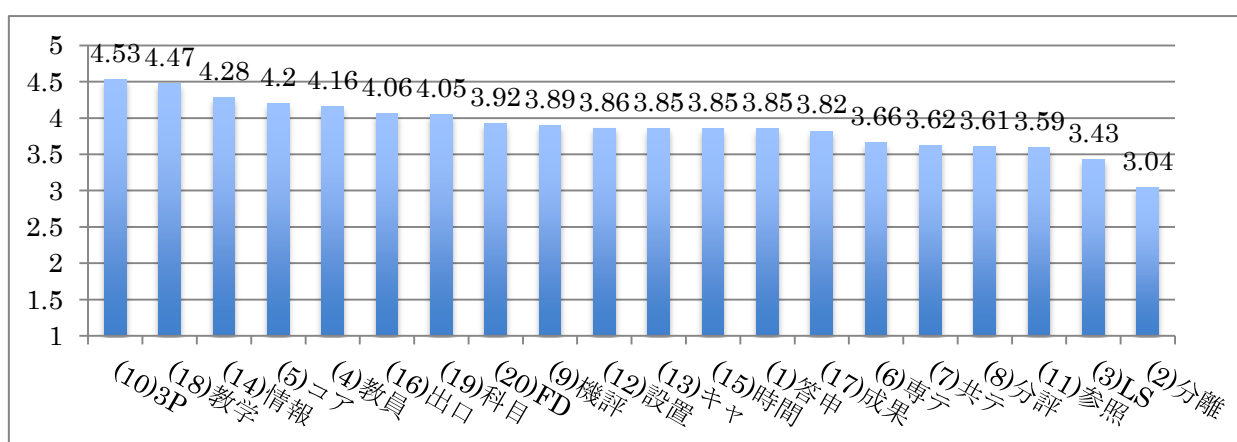
第3の要因として考慮するのは、従来の各種改革動向に賛成か反対かという態度である。改革の方向性に対して賛意が強ければ、自大学における改革の動因となり、結果として改革進捗度も高く認識されると予測できる。

改革への賛否は「反対」=1～「賛成」=5の5段階評価で、20の項目に尋ねた（図表7）。全体として肯定的な回答が多いが、とりわけ(10)3つのポリシーの設定と(18)教学マネジメント体制の確立において、肯定的回答が90%に及んでいる。反対に肯定的回答が少ないのは、(2)教員と学生の所属組織の分離で、これに関しては「どちらとも言えない」が61.9%を占める。

平均値で示した図表8から読み取れる特徴も既述した通りであり、全ての項目において平均値が中間値の3を超えている。



図表7 改革への賛否の度数分布



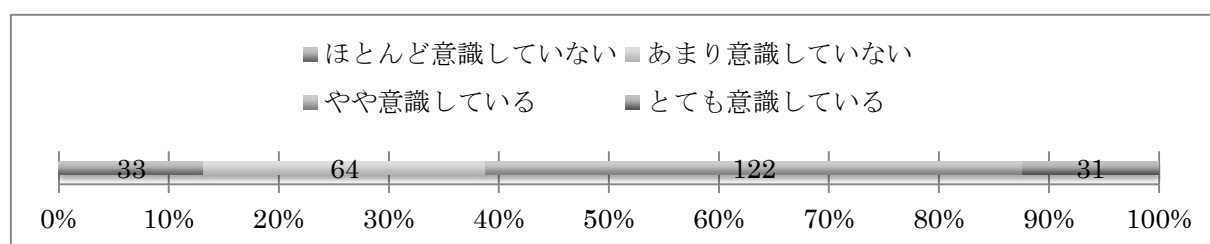
図表8 改革動向への賛否の平均値



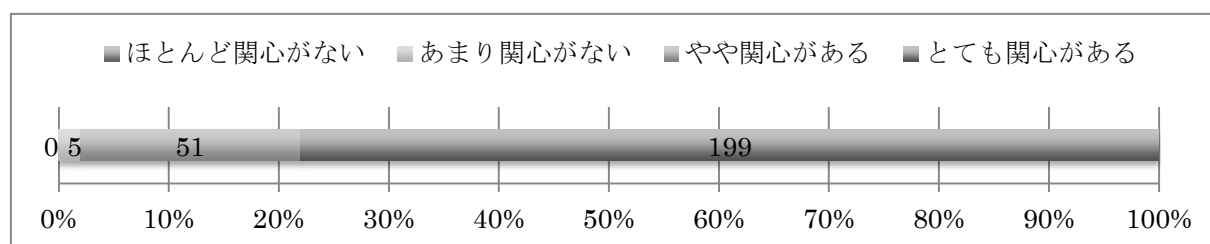
#### 4. マネジメントスタイル

最後の要因はマネジメントスタイルで、学長の考え方2項目と、教学マネジメント上の意思決定方式2項目について、それぞれ4段階評価を求めた。

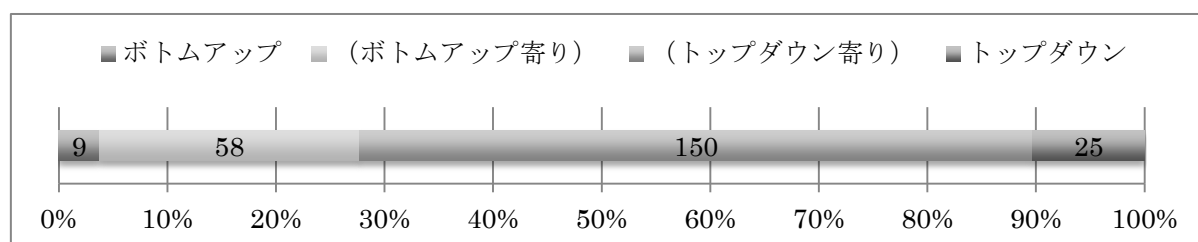
図表9の前任者との継続性は、「学長としての職務遂行にあたり、あなたの前任者との継続性を意識していますか」に対する回答で確認した。「やや意識している」が「あまり意識していない」のほぼ2倍おり、両極端の回答は共に10%あまりとなっている。



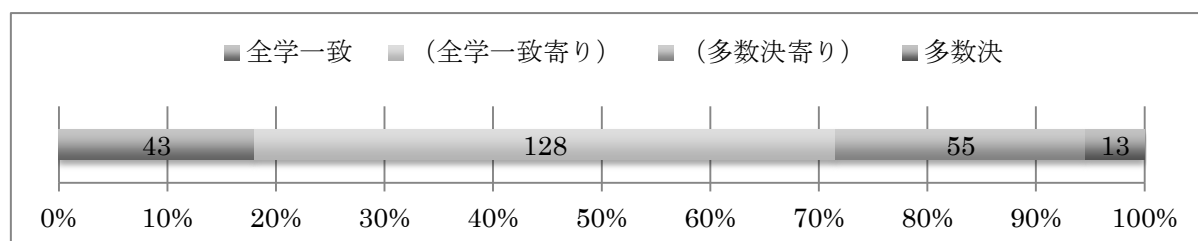
図表9 前任者との継続性



図表10 改革への関心



図表11 教学方針の提案



図表12 コンセンサスの形成

図表 10 は、「学士課程教育の改革に関心がありますか」という問いへの回答分布である。「とても関心がある」が 80%弱を占め、肯定的回答が 96.8%に及ぶ。「ほとんど関心がない」と答えた回答者はいなかった。

意思決定に関しては、第 1 に教学の方針がどのように提案されるかを知るために、トップダウンとボトムアップを両極に、「貴学の教学方針を決定していく際には、以下のいずれのタイプで案が決まっていきたいと思いますか」と尋ねた。結果は図表 11 にあるように、トップダウン（寄り、を含む）が 70%を超えた。

次に、示された方針を実行するためのコンセンサス形成が、多数決と全学一致のどちらに近いかにについて、「貴学の教学方針に関して、学内コンセンサスはどのように作り出されるとお考えでしょうか」という質問をした。図表 12 よれば、多数決よりは全学一致でコンセンサス形成を図る大学が多く、7割強に達している。

## IV 規定要因の検討

### 1. 相関分析

改革進捗度自己評価の規定要因として、前節では 4 領域 46 項目の回答状況を見てきたが、これら全部を使って分析をしても結果の解釈が難しくなる。そこで、自己評価と関連がありそうな項目に目星をつけるため、マネジメントスタイル以外の 3 領域 42 項目について相関係数を算出し、図表 13 にまとめた。

大学の現状 10 項目の係数は、すべて正の値となっており、問題が少ないほど評価が高くなる傾向が読み取れる。ただし絶対値は小さく、関連は限定的であると予想される。

改革の実施状況 12 項目を見ても、同様にすべて正の相関係数となっている。絶対値には幅があり、最小が(8) GPA 制度の導入で.014 であるのに対し、最大は(6) 科目の整理・統合と科目間連携の.300 である。

20 項目ある改革動向への賛否でも、相関係数は全体に小さく、改革進捗度との明確な関係性は見られない。強いて言えば、(10) 3 つのポリシーの設定と(18) 教学マネジメント体制の確立の相関係数が、5%水準で有意となっている。

次項で行う重回帰分析では、これらの項目のうち、自己評価との相関係数が.15 以上あった 12 項目のみを用いることにする（項目名が網掛けされている）。大学の現状から 3 項目、改革の実施状況から 7 項目、改革動向への賛否から 2 項目である。

図表 13 改革進捗状況との相関

大学の現状		改革動向への賛否	
(1)入学生の確保	.201**	(1)中教審答申による改革方針の提示	.035
(2)入学生の学力	.183**	(2)教員と学生の所属組織の分離	.046
(3)入学生の学習への動機づけ	.142*	(3)入学後に専攻分野を決める方式	.021
(4)入学生の学習習慣	.101	(4)教員業績評価における教育業績の重視	.032
(5)入学生の学習技術	.144*	(5)専門分野別コア・カリキュラムの開発	-.005
(6)在学生の授業外学修時間	.134*	(6)専門分野別汎用的能力テストの開発	-.014
(7)在学生の学習成果の獲得状況	.144*	(7)分野共通汎用的能力テストの開発	-.013
(8)在学生の大学教育に対する満足度	.094	(8)専門分野別の認証評価制度	.089
(9)在学生の就職状況	.125*	(9)機関別の認証評価制度	.072
(10)中退率	.155*	(10)3つのポリシーの設定	.150*
改革の実施状況		(11)専門分野別参照基準の設定	.091
(1)全学ディプロマ・ポリシーの策定	.118	(12)設置審査の厳格化	.093
(2)アセスメント・ポリシーの策定	.133*	(13)キャリアガイダンスの義務化	.064
(3)学修時間の増加	.190**	(14)教育に関する情報公開の義務化	.064
(4)ナンバリングの導入	.062	(15)単位制度に基づく学修時間の確保	-.004
(5)キャップ制の導入	.067	(16)出口管理の強化による教育の質保証	.044
(6)科目の整理・統合と科目間連携	.300**	(17)学習成果の把握方法の明確化	-.010
(7)アクティブラーニングの導入	.224**	(18)教学マネジメント体制の確立	.153*
(8)GPA 制度の導入	.014	(19)授業科目の整理・統合	-.006
(9)FD やSD の充実	.209**	(20)FD の専門家の養成や確保、活用	-.019
(10)教育に関する教員評価の実施と活用	.281**		
	.242**		
(11)学習到達度・学修行動調査	.198**		
(12)ルーブリックの活用			

注： \*\* $p<0.01$ , \* $p<0.05$ 。

## 2. 重回帰分析

学長による改革進捗度の自己評価が、どのような要因に規定されているのかを明らかにするため、本稿では重回帰分析を利用する。従属変数は、図表 1 で確認した改革進捗度である。独立変数は、図表 2 で取り上げた中で設置形態をのぞいた大学の属性 5 項目、図表 13 で網掛けしている大学の現状 3 項目、改革の実施状況 7 項目、改革動向への賛否 2 項目、そして図表 9~12 にあるマネジメントスタイル 4 項目の、計 21 項目である。

今回の分析は、確たる仮説があるわけではない探索的なものである。そのため、敢えてサンプルは

一括りにせず、設置形態別に分けて3つのモデルを検証した。また変数選択ではステップワイズ法 (in  $p < .05$ , out  $p > .10$ ) を用い、できるだけ単純なモデルになるよう配慮した。

図表 14 には、3つのモデルの分析結果をまとめている（独立変数は、いずれかのモデルで残ったもののみ記載）。要因ごとに見ていくと、大学の属性では立地条件と設置年だけが残り、国立では大学が都市部にあるほど、私立では設置年が古いほど、進捗度は高く評価されている。

改革状況の3項目は、係数の大きさからいずれも主要な規定要因と見られるが、設置形態により関連する項目が異なっている。国立大学では学修時間の増加、公立大学では学習到達度・学習行動調査、私立大学では科目の整理・統合を実施している場合に、自己評価が高くなるようである。

その他の要因である大学の現状、改革動向への賛否、マネジメントスタイルに含まれる項目には、この度の分析方法では進捗度自己評価との有意な関係が見いだされなかった。

図表 14 自己評価の規定要因

		国立	公立	私立
大学の属性	立地条件	-.443*		
	設置年			-.248**
改革の実施状況	学修時間の増加	.716**		
	学習到達度・学修行動調査		.624 **	
	科目の整理・統合			.279**
調整済み R <sup>2</sup>		.405	.364	.129
F 値の有意水準		.008	.001	.000

注：値は $\beta$ で、\*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ 。

## V おわりに

重回帰分析の結果が端的に示したのは、学長の改革進捗度自己評価は大学の属性やその他の要因（大学の現状、改革動向への賛否、マネジメントスタイル）よりも、実際の改革状況を反映しているという事実である。しかし、どの改革事項が重要であるかは、設置形態により異なっている。

国立大学では、学修時間の増加に関する取組が鍵を握っている。国立大学は全般に改革の実施状況は進んでおり、実際に今回取り上げた12項目全てにおいて、平均値が公立、私立よりも高くなっている。そうした中で2012年の答申（中央教育審議会 2012）で新しく強調された学修時間の増加が、ポイントになったと考えられる。なお立地条件の効果が国立大学のみに見られるが、本調査のデータのみからでは、適当な解釈はできなかった。

公立大学における改革進捗度は、学生調査の実施状況と関連が深い。公立大学には保健系の学部が多く、学習到達度は資格の獲得や進路状況である程度判断できると考えられる。それにも係わらず学生調査を積極的に実施するということは、学修行動を含め付加的な情報を幅広く収集し、教育改革を推進している現れなのだろう。

私立大学が国公立大学と大きく異なるのは、運営費の大部分を学生納付金が占めており、教育改革の成否も、経営状況と切り離して考えることはできない点である。その意味で科目の整理・統合が進捗度と強く関連するのはわかりやすい。なぜなら、整理・統合される科目が非常勤講師に担われているとすれば、教育改革が経営改善にもつながるからである。また、収容率が高まり入学生の趣向が変わっていく中で、科目を厳選しわかりやすい（必修の多い）教育課程を提供することが求められているということも、もうひとつの解釈として成り立つ。学生の学力を低めに評価する大学が私立に多いことも、この仮説を裏付けている。なお、私立の比較的新しい大学は、改革に着手する余裕に乏しいことが、設置年の効果となって現れていると予想される。

以上の解釈は、本稿の分析結果を受けた仮説の域を出ないものであるが、設置形態により重視される改革事項が異なることは、興味深い知見と言える。ただし、本当に改革状況が改革進捗度自己評価を規定しているに過ぎないのならば、「改革のための改革」との誹りを免れない。教育改革が学生の学びと達成のために行われている、つまり改革の成果は最終的には学生の成長で測られるものであるという理屈を検証するモデルに基づいた、更なる研究が待たれる。

#### 【参考・引用文献】

- 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」，2012
- 淵上克義「大学におけるリーダーシップの形成」『名古屋高等教育研究』第13号，213-234頁，2013
- 広島大学高等教育研究開発センター『大学教育改革の実態の把握及びそれに伴う調査分析』，2013
- 川島啓二「初年次教育の諸領域とその広がり」『初年次教育学会誌』第1巻第1号，26-32頁，2008
- 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について（第三次答申）」，2013
- 村山詩帆「第5章 大学ガバナンスをめぐるリーダーシップの課題」広島大学高等教育研究開発センター『大学教育改革の実態の把握及びそれに伴う調査分析』，67-84頁，2013
- 夏目達也「大学教育改革における大学執行部のリーダーシップの形成と発揮」『大学経営高度化を実現するアカデミック・リーダーシップ形成・継承・発展に関する研究』（科学研究費補助金22330213 中間報告書），3-22頁，2012
- 私学高等教育研究所「学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査 中間報告書」，2010，  
[http://www.shidaikyo.or.jp/rrihe/result/pdf/2010\\_p04.pdf](http://www.shidaikyo.or.jp/rrihe/result/pdf/2010_p04.pdf)（2013年9月確認）。
- 私学高等教育研究所「第二回 学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査報告書」，2011，  
[http://www.shidaikyo.or.jp/rrihe/result/pdf/p4\\_002.pdf](http://www.shidaikyo.or.jp/rrihe/result/pdf/p4_002.pdf)（2013年9月確認）。
- 篠田道夫「学長の“統括力”を強化するガバナンスとマネジメントの一体改革」進研アド『Between』no.251，4-6頁，2013

## Abstract

This paper analyzes what makes presidents of Japanese universities think they are advanced in educational reforms, through the result of a questionnaire survey implemented in 2013. The independent variables are: 1) traits of universities, 2) circumstances of universities, 3) actual progresses of reforms, 4) presidents' opinions of the reform trend, and 5) the management style of each university. The multipleregression analysis reveals that the actual progresses of reforms has the most influence on presidents' thoughts, but the specific contents of the reforms differ according to the sections of universities.